

貧民問題を巡るスミスとヘーゲル（Ⅰ）

稲 葉 振 一 郎

目 次

はじめに

1 貧民論の構図

2 「市民社会」論

a スミス「文明社会」（以上本号）

b ヘーゲル「市民社会」（以下次号）

3 陶冶の機構と対貧民政策

a スミス

b ヘーゲル

おわりに

はじめに

労働・社会問題研究，社会政策論の観点を中心に置いてアダム・スミスの『国富論』（1776年）⁽¹⁾を読むときまず目に着くのは，市場経済の中での分業の発達から帰結する，仕事の単純化を通じての，労働貧民の徳性の墮落についての記述であり，またそれへの対策として，労働貧民子弟への公教育の必要を，学校教育事業への自由市場原理の適用という原則的主張への例外として提唱するところである。また同様の観点から G・W・F・ヘーゲルの『法の哲学要綱』（1820年）⁽²⁾を読んだ場合には，やはり市場経済の中での富の分配の不平等化に起因する，貧民の徳性の墮落＝賤民化の危険の指摘と，それへ

の対策としての行政と職業団体についての記述である。

一見すると極めて似通った関心の下に、極めて似通った立論を展開しているかのように見える両者であるが、しかしその所論の細部に立ち入ってみると、少なからぬ違いが浮き彫りにされてくる。しばしばヘーゲルの市民社会論はスミスのその批判的継承であるといわれるが、貧民問題をめぐってはそもそもの問題の定立の仕方からその原因の理解、それへの対策に至るまでの全てにおいて両者の間には顕著なズレがある。

しかし違いを列挙するだけでは比較の意味がないので、テキストに即しての具体的な検討に先だって、ポイントを絞っておこう。

スミスとヘーゲルに共通する構えとして特に私が重視しているのは、陶冶論的結構である。伝統的社会契約説のごとく、市民を存在の相においてとらえる、つまり現に市民が存在するということを前提してそこから市民社会とは何かを語るのではなく、市民を当為の相と存在の相の両面において（生成の相において、と言ってもよい）とらえる、すなわち人はそのまま市民であるのではなく、市民にならねばならない存在であり、かつ市民社会とはそこにおいて人が市民へと形成される場である、とする立論である。この結構が、貧民の市民への陶冶、という問題構成を可能とする。そこでは「貧民は現に市民である」と「貧民は市民にならねばならぬ」という二様の言説が両立し得る。そしてスミスとヘーゲルとにおける貧民問題とは、貧民の市民への陶冶の失敗ないし困難のことに他ならない。両者の間の差異とは、この失敗それ自体、その原因、さらにそれへの対策の具体的内容の把握の差異であって、失敗の危険がある、困難が存在するということ自体の把握においては両者は一致しているのだ。当たり前のようだが、確認しておかねばならないことである。

失敗の可能性があるならその現実化を防がねばならず、困難があるならそれを克服しなければならない。その予防・克服の具体的な方途の把握においてスミスとヘーゲルとでは、上述の通り相当な相違がある。しかしその相違

のうちに、その相違の判別を可能とする土台のレベルでの共通性を見出すことができるのだ。言うなれば、その反革命性において、両者は共通するのである。

反革命性、とはこういうことである。市民社会は貧民の陶冶において困難を抱え、失敗の可能性を孕んでいる。これに対し、その困難の克服をどのレベルで考えるか。マルクス主義の洗礼を受けた20世紀人たる我々であれば、革命的解決、すなわち、その困難の原因そのものの除去、という解決案を直ぐに思い付くであろう。しかしそのような選択肢は両者いずれの念頭にもない。つまり、両者にとって、市民社会が内在させている困難は市民社会それ自体が変わることによってではなく、いわんや市民社会自体が否定されることによってでもなく、国家の介入によって、すなわち市民社会の外部から、市民社会の基本メカニズムそれ自体を変えることなしに解決が与えられるのである。

蛇足ながら、これがむしろ自然な考え方であることは、マルクス主義崩壊以降の我々には納得しやすいであろう。革命的解決は、市民社会そのものを放棄してしまう。もしそれが問題、つまり貧民の市民への陶冶の困難への解決となっているならば、それはあるべき市民の姿についての規範、貧民がそれへと陶冶されるべき市民的生き方の理想、を市民社会の外に持ち出すことに成功している、ということを含意せねばならない。こうした想定にはかなりの無理が伴う。

市民社会は貧民の市民への陶冶に現実的には失敗するとしても、それでも市民的生の規範と理想をその中から生み出すことに成功し続ける限りにおいては、その存在意義は十分に認められているのである。

市民社会はその内部で自己完結しているわけではない。スミスとヘーゲルはその外部をも念頭において議論を展開している。ヘーゲルの体系においてはあからさまに、市民社会は国家の存立にとっての一契機として位置付けられているし、スミスも『国富論』を「為政者ないし立法者の科学 the

science of a statesman or legislator (IV.1)⁽³⁾」として書いていることを忘れてはならない。「立法者」にとって市民社会は差し当たりは外的な対象である。

両者が共有するような構え、すなわち陶冶論的結構と、陶冶の場としての市民社会の措定を念頭に置いた上で、具体的な分析にはいることとしよう。

[註]

- (1) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 原書はグラスゴー版全集 (The Glasgow edition of the works and correspondence of Adam Smith, II, Edited by R.H.Campbell & A.S.Skinner, Oxford University Press, 1977. 以下スミスの著作は全てこの全集版を典拠とする), 邦訳は大河内一男監訳, 中公文庫版を参照。
- (2) G. W. F. Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, 原書は Reclam 版 (hrsg. von B. Lakebrink, 1971. これは Glockner 版を定本とする普及版である), 邦訳は藤野渉・赤澤正敏訳, 『世界の名著 35 ヘーゲル』中央公論社, を参照。
- (3) 以下スミス『国富論』からの引用, 並びにそこへの引照については, 括弧内にグラスゴー全集版の paragraph 番号のみを記す。括弧内の最初の太文字のローマ数字が篇 (Book), 2 番目の小文字のローマ数字が章 (Chapter), 3 番目のアルファベット小文字が節 (Article) ないしそれ以下の項, 最後のアラビア数字がその節ないし項ごとの paragraph 番号である。訳文は基本的に大河内監訳に従うが, 適宜改訳してある。

1 貧民論の構図

『国富論』でスミスのいう労働貧民の墮落と, 『法の哲学要綱』でヘーゲルのいう貧民の賤民化とは, 相互に似通いつつもしかし微妙に異なった事態である。テキストに即してこの点を詳しく確認していくことから始めよう。

「分業の進展と共に, 労働で生活する人々の圧倒的部分, つまり人民 [people]⁽¹⁾ 大衆の携わる仕事 [employment] は, 少数の, しばしば一つか二つかのごく単純な作業に限定されてしまうようになる。ところが, 大部分の人間の悟性は, 必然的に, 彼らの日常携わる仕事によって形成される。そ

の全生涯を少数の単純な作業、しかも作業の結果もまた、おそらくはいつも同じか、あるいはほとんど同じといった作業をなすことに費やす人は、様々な困難を取り除く手立てを見付けようと、努めて悟性を働かせたり工夫を凝らしたりする機会を持たない。そもそもそのような困難が決して生じないのである。こういうわけで、彼は自然にこうした努力を行なう習慣を失い、たいていは神の造り給うた人間としてなり下がるかぎり愚かで無知となってしまう。……彼自身の特定の職業での技能は、こういう風に、彼の知的な、社会的な、そして軍事的な徳性の犠牲の上に獲得されるものであるように見える。しかしこれこそ、どこであれ改善され洗練された社会においては、統治が何らかの防止の労をとらぬかぎり、労働貧民 [labouring poor]、つまりは人民大衆の必然的に陥らざるを得ぬ状況なのである。(V.i.f. 50)」 上の引用に見るごとく、スミスが『国富論』で論じる労働貧民の墮落とは、単純な仕事に従事するがゆえにその仕事を通じて知性や徳性が磨かれることなく退化していくことである。そこには必ずしも勤労意欲の衰退までは含意されていない。重視されているのは、迷信や煽動に惑わされて正しい法・統治に従わなくなること (V.i.f. 61)、勇武の精神が衰えること (V.i.f. 58-60) などの危険である。これはある意味で当然のことであろう、何となれば、分業の進行は労働の生産力を増大させるがゆえに、資本家による節約と投資に媒介されさえすれば、労働への報酬を増加させる。それゆえ「真面目に働いたほうがいい目がみられる」という程度の遵法精神までは損なわないと推測されるからである。しかし「フランスと戦争をすべきか否か」とか「旧教徒を公職につけてもよいか」とかはたまた「イングランドとスコットランドは合邦すべきか」といったハイ・ポリティックスについての適切な判断ができるような能力は損なわれるであろう。スミスの時代には普通選挙制度はまだ成立していなかったわけではあるが、現実には存在しなかっただけでそのような理念は成立していたし、ハイ・ポリティックスから民衆が完全に排除されていたわけではなく、例えば暴動という経路によって、制度化された政治過

程に大きな圧力を与えた。スミスが念頭に置いていたのはこのような事態であろう。このような事態に対し、読み書き算盤を中心とする若年時の公的学校教育がその予防策として提示されている（V.i.f. 49—61）のは自然なことではないか。スミスが公教育によって成し遂げられることを期待しているのは、庶民、労働貧民がハイ・ポリティックスに対して適切に対応する能力を身に付けることなのである。注意すべきことには、分業が墮落をもたらすからといって、それへの対策として、分業それ自体を抑制することはスミスの念頭にはない。何となれば上述の通り、分業は労働の生産力、ひいては労働の報酬を増大させるのだから、これを抑制しては勤労意欲を殺してしまう可能性があり、これでは本末転倒だからである。また、貧民自身が教育費を自弁できるように賃銀を上昇させる、という対策も論理的にはありうる（マーシャル以降の人的資本論のごとく）が、これもスミスのとるところではない。「自然的自由の体系」の論理からしてこちらの方が首尾一貫した対策とも思えるが、プラグマティックな観点からすれば、少なくとも短期的には無理があることは自明である。生活水準は慣習的に決まるのであり、短期的に政策的に操作しうるものではない⁽²⁾。

これに対し、ヘーゲルの『法の哲学要綱』で言う賤民化とはいかなる事態であろうか。テキストに即してみよう。

「市民社会が妨げられることのない活動状態にあるときは、市民社会はそれ自身の内部で人口と産業との発展途上にある。……特殊の労働の個別化と融通の利かなさが増大するとともに、この労働に縛り付けられた階級の隷属と窮乏とが拡大し、これと関連してこの階級は、その他の諸々の能力、とくに市民社会の精神的な便益を、感受し享受する能力を失う。（§ 243）⁽³⁾」

ここに書かれてある限りでは、スミスが『国富論』で問題としたところの、分業による墮落、と大して変わらないものに見える。しかし、すぐ後に続く以下の記述によって、この印象は修正を余儀無くされよう。

「市民社会の成員に必要な生計の規模は自ずから決まってくるが、大衆がこ

の一定の生計規模の水準以下に零落するということは、——したがって権利感情、遵法感情、おのれの活動と労働によって生活を維持するという誇りの感情を失うまでに転落するということは、——賤民 [Pöbel] の出現を引き起こし、これに伴って他方では同時に、不釣合な富が少数者の手中に帰することが一層容易になる。（§ 244）」

ここにおいて問題とされているのは、まさしく勤労倫理の衰退であり、これはスミスが想定していなかった事態である。また後にも触れるが、貧民 [Armut] の貧困それ自体のみならず、それと相補的な「不釣合な富が少数者の手中に帰すること」も問題視されていることをも確認しておこう。更に次の節を見よう。

「貧困に陥ろうとしている大衆を助けて、彼らなりのちゃんとした生活様式を続けさせるための直接の負担が、富んでいるほうの階級に課せられるか、あるいはそのための直接の手段が、仮に他の公的所有（富裕な公営病院、慈善施設、修道院）の内にあるとすれば、窮民 [Bedürftige] の生計は労働によって媒介されることなくして保障されることになるであろう。しかしこのことは市民社会の原理に、すなわち市民社会の諸個人の自主独立と誇りの感情という原理に反するであろう。——そこでこの度は彼らの生計を労働によって（労働の機会を提供することによって）媒介するとすれば、生産物の量が増えることになるであろう。そうすると、一方では生産物がありあまり、他方ではこれに釣り合った（それ自身生産者である）消費者が不足するということになるのであって、これがとりもおさず禍の本質である。そしてこの禍は、前の直接的方法によっても、後の間接的方法によっても、ただ増大するばかりである。（§ 245）」

ここでヘーゲルの捉えた危機はスミスの想定したそれよりもなお一層根深い。そもそも墮落した貧民 (poor, ヘーゲルの言葉では Armut か) をヘーゲルのように Pöbel といった特別の呼称で以て区別して概念化する、ということ自体、スミスは行なっていない。スミスは poor と区別して pauper,

vagabond といった用語を用いているわけではない。内容的に見ても、スミスにとって貧民の墮落はもっぱら、分業の進行した仕事に従事することそのものによって引き起こされるのであり、貧困、低収入そのものによって引き起こされるのではない。これに対してヘーゲルによれば、分業による仕事の単純化という要因も考慮に入れられてはいるが、貧民は基本的には貧困そのもの、つまり生活水準に対する勤労収入の不足から社会に不満を抱くことによって、あるいはまた、それを防ぐための公的救済によって勤労意欲を挫かれることによって、賤民化するのである。分業の意義も、主に貧民の従事する労働の価値を切り下げる、という点に求められている。貧民における遵法精神の衰退＝賤民化、そして国家の正統性の解体はヘーゲルにとっては、まさしく勤労倫理の衰退を通じて出来るのである。勤労収入の不足によって損なわれるのも、また公的な扶養によって失われるのも、貧民の、自らの生計は自らの労働によって支える、ということへの誇りの感情であり、それによって市民社会に自立した市民として貢献することそのものである。

更にまた、その対象を労働貧民の子弟に限定する『国富論』のスミスと異なっていて、ヘーゲル『法の哲学要綱』における公教育はどのみち有産者をもおおう全面的なものなのである（§ 239）から、賤民化は公教育によっては防がれ得ないものであることがわかる。逆に貧民にとって、教育によって得た教養は、彼が貧困に陥ったとき、既存の社会秩序に対するルサンチマンを高める方向にさえ働くであろう。

この手詰まり状況の打開策はとりあえずは貿易・植民といった手段による海外進出であり（§ 245～§ 248）、より根本的には職業団体の強化である。職業団体による貧民の救済がその賤民化を引き起こさない理由は、それが職業による紐帯であるために、貧民の職業的な誇りと責任の感覚をスポイルしないからである。（§ 250～§ 255）。

更に、貧困の原因についての、両者の分析を検討しておこう。

スミスによれば、労働市場が自由であれば過度の貧困は発生せず、人口も

適度に再生産される（Ⅰ.viii.38—42）。のみならず、救貧法批判もその定住法としての、労働市場における地理的移動の阻害の側面に対してなされるだけで、労働市場の規律効果の阻害の側面への批判、即ち、公的救済が労働貧民を墮落させる、という主張は陽表的にはない（Ⅰ.x.c.45—59）。この点はヘーゲルのみならず、後のイギリス古典派経済学者の多くとも異なるところである。前述の通り、労働貧民を墮落させるのはあくまでも分業による仕事の単純化である。

一方ヘーゲルによれば、

「〔市民社会全体の〕普遍的資産に参加してその配分に与かる可能性、即ち特殊の資産は、一つには彼の持ち前の直接的な基礎財産（資本）によって、また一つには彼の技能によって制約されている。そしてこの技能は技能でそれ自身また、資本と、さらには諸々の偶然的事情によって制約されている。この偶然的事情が多様多様であることが、もともとそれ自身ですでに不平等であった生来の身体的精神的な素質を、その発達において相違せしめる、——この相違たるや、この特殊性の圏のあらゆる方面、あらゆる段階に現われ、その他の偶然や恣意と相俟って、諸個人の資産と技能との不平等を必然的結果として生み出すのである。（§ 200）」

つまり富の分配や技能・能力の分布は、個々人にとっては偶然によって支配され、従って社会全体にとっては必然的に不均等＝不平等となる。分業の展開はこれを一層促進する。それは（スミスが論じたように）貧民の携わる労働の内容を単純化し（§ 198）、（スミスはこうは論じなかったが）単純化した労働の価値を切り下げる（§ 243）。更にこの不平等が拡大し、貧民の生計維持が困難になる可能性もある、とされる。しかしこの時貧民には、その購買力が低下する一方で、それに対応して消費欲望の方も縮小するということがないので、社会に対する不満をつのらせ、賤民となる危険が生じるのである（§ 244）。

そして最後に確認しておかねばならないのは以下のことである。スミス

『国富論』における労働貧民とは、人民の大多数 the great body of the people, 普通の人々 the common people であり、現にそこに存在する人々のことである。しかしヘーゲル『法の哲学要綱』でいう賤民とは「普通の人々」ではまったくない。それは普通の人々の普通の生活からの脱落者である。それは具体的にそこに一定数存在する現実の存在者を指すのみならず、普通の人々(の中のある部分)にとって、自分もその一人になってしまうかもしれない、危険な可能性をも示す概念である。

徳性の墮落も、『国富論』では労働貧民一般をほぼ必然的に襲う運命であるのに対して、『法の哲学要綱』「市民社会」論においては賤民化するのは商工業者一般ではなく、また貧民一般でさえないかもしれない。賤民化の危険は程度の差はあれ特殊的身分の誰にとっても存在するものであり、また一面でそれは可能性の問題でしかないものでもある。

ヘーゲルはスミス、リカードらの著作の読解を通じて自らの「欲求の体系」、「市民社会」のイメージを引きだし、またイギリスにおける貧民問題の行方を注視していた。それゆえ彼は自分の賤民論を、スミスらに学んだものと意識していたであろう。事実としてはそうには違いないがしかし、そこにはある体系的な誤読があったのである。こうした誤読をもたらしたものは何か？その解明のためには、スミス『国富論』とヘーゲル『法の哲学要綱』「市民社会」論との全体像へと目を転じなければならない。節を改めて、この課題に取り組むこととしよう。

〔註〕

- (1) 以下引用中の()は原則として原典中のものであり、[]は引用者によるものである。
- (2) ここで私は、拙稿「アダム・スミスと「労働問題」のパラダイム(Ⅰ・Ⅱ)」『経済評論』第38巻第6, 7号, 1989年, における, 公教育を『国富論』の政策構想における破綻として強調した立場を撤回する。それは原理的なものではなく、あくまでもプラグマティックな困難なのである。
- (3) 以下ヘーゲル『法の哲学要綱』からの引用, 並びにそこへの引照については, 括弧内

に、パラグラフ番号のみをアラビア数字で記す。なお、An は注解（Annehmen）、Zu は補遺（Zusatz）の略である。訳文は基本的に藤野・赤澤訳に従うが、適宜改訳する。

2 「市民社会」論

先述の通りヘーゲル『法の哲学要綱』の「市民社会」論は、スミス『国富論』の批判的継承を意図して書かれていると見てよいが、十全にそれを止揚しているとは言い難い。むしろそこからの後退と見える部分が目につく。見方によっては、その後退もある前進……というより非妥協のために支払われたコストであるとかえ言い得る。だがどちらにせよ、単純な継承・克服の関係にあるわけではない。

『法の哲学要綱』の「市民社会」論はどのような意味で『国富論』よりも後退しているのか？ 端的に目につくのは、「見えざる手」の不在である。しかししばしばなされるごとく、これをスミスからの前進と単純に見做すわけにはいかない。「見えざる手」の提示こそがスミスによって成し遂げられた前進であるのだから。

a スミス「文明社会」

以下、スミスの「見えざる手」論の核心について、やや詳しく論じておこう。

まず、『国富論』中で唯一、「見えざる手」という表現が用いられていた第4篇第2章の当該記述を参照しよう。

「国内の勤労の維持に自分の資本 capital⁽¹⁾を用いる人はみな、その生産物ができるだけ大きな価値を持つような方向へ持っていかうと、努力する。……もちろん彼は、普通、公共の利益を増進しようと意図しているわけでもないし、また、自分がそれをどの程度増進しているのかを知っているわけでもない。外国の産業よりも国内の産業を維持するのは、ただ自分自身の安全を意

図してのことである。そして、生産物が最大の価値を持つように産業を運営するのは、ただ自分自身の利得を意図してのことである。そしてこうすることによって、他の多くの場合と同じく、彼は見えざる手 an invisible hand に導かれて、彼の意図せざるところのある目的を増進することとなる。(IV. ii. 7-9)』

第一に注意すべきことには、ここは配列上は重商主義通商政策批判を主題とする第4篇の中にあるが、内容的にはむしろ第2篇第5章の、よりよいビジネス・チャンスを求めての、産業部門間の資本移動について論じたいいわゆる「投資の自然的順序」論の系ともいうべき議論が展開されている箇所である。

「投資の自然的順序」論の含意を確認しておこう。ポイントは、『国富論』の世界では、職業・産業の壁を越えて資本が移動する、と想定されている、と言うより、特定の職業・産業とは独立に資本というものが存在すると考えられているということである。同様のことは労働についても言える⁽²⁾。資本の自己維持と拡大を可能とするのが労働である。資本蓄積に貢献するかぎりでの労働は、スミスによって生産的労働と呼ばれる。しかし労働には資本蓄積に貢献しない不生産的なものもあり、具体的な労働がそのどちらになるかは、労働を行なう者自身によってではなく、それを雇用する者によって決められる。

学説史的に考えるならば、特定の職業・産業から独立した抽象的な「資本」の概念は、重商主義には見られないものである。循環し蓄積する「前貸」の概念はケネーら重農主義者によって提示されていたが、それは具体的な使用価値から十分に解放されたものではなかった。スミスにおいて初めて、時間の経過の中で循環し蓄積する富は、異なる産業諸部門間を貫通する、「過程する価値」たる「資本」として立ち現われる。逆に言えば、「資本」、そして資本に雇用されるものとしての「(生産的)労働」の概念は、職業・産業の壁を横断するものとしてこそ意味があるのである。

つまり、この労働・資本のレヴェルの運動が、職業・産業構造に変動をもたらしていくが、それはでたらめなものではなく、ある秩序に則ったものとなる。従来の経済学が職業・産業の枠で物事を考えていたことからすると、これは大きな態度変更である。いわゆる「重商主義」の経済学が価格メカニズムの分析には到達しつつも、商品経済の運行のために為政者の政策的介入を必要であるとしたのは、職業・産業構造の中にこのような「自生的秩序」を認められなかったからである。『国富論』の地点から回顧的に考えてみるならば、例えばスミスが密かに念頭に置いた論敵であり、「重商主義の教条の体系的完成者」と後に呼ばれたサー・ジェームズ・ステュアート『経済学原理』（1767年）において不均衡は、「資本」「（生産的）労働（市場）」のごとき産業部門間……特に農工間の調整機構が不在であることによって発生する、とされていたのである。

つまり、『国富論』での「見えざる手」とは単なる価格メカニズムのことではないのである。商品の取引が価格の変動を通じて調整される、という理論的構想は『国富論』以前の達成であった。例えばスミスも『国富論』中で言及しているリチャード・カンティロンは、その『商業試論』でかなり洗練された価格分析を残している（1755年）⁽³⁾ し、ステュアートの『経済学原理』⁽⁴⁾ も同様である。しかしカンティロン、ステュアートも含めて、18世紀の政治経済学の多くは、人口、勤労、土地などの富の源泉を市場での取引によって制御されるものとは見なさない。市場機構の作動範囲には始めから大きな限界が画されているのである。富の源泉、すなわち生産能力の配置が予め定まっており、それは取引によって調整されない。

これに対し『国富論』では商品価格の究極の構成要素にして所得の源泉であるところの三大財産、人間の労働、生産に要する資本、土地のそれぞれについて賃銀、利潤、地代という形で価格が付けられ、市場機構による制御がなされる（『国富論』においては資本家から切り離された資本そのものの市場は限られた範囲でしか容認されていないが、資本家間の競争は利潤率によ

る規制を受ける)。逸脱を自己修正するシステムとしての価格メカニズムそれ自体がではなく、特定の職業・産業とは独立の資本と労働について、利潤・賃銀による価格メカニズムが設定されている、という価格メカニズムの重層性こそが「見えざる手」の核心なのである。逆に言うと、特定の職業・産業からは独立した資本と労働なるものの不在が、「重商主義」経済学による、商品経済の不均衡の発生論の論証にとっての鍵であった。例えばステュアートの『経済学原理』の場合、職業・産業レベルを越えたマクロレベルを記述する際に用いたのは、労働と資本ではなく、主に「人口 population」と「勤労／産業 industry」という用語・概念であるが、これらは外在的な視点にとってのみ可視的な、単なる集計的カテゴリーであって、スミス『国富論』の「労働」や「資本」のごとき内在的同一性を持たない。

内在的同一性、とはどういうことか。特定の職業・産業に縛りつけられず、自由に移動する資本・労働がある、より正確に言えば、資金・物財・技術などがより高い利潤を求める「資本」として、一人一人の職人・労働者がより高い賃銀を求める「賃銀労働者」として移動する状況と、そうではない状況との違いを考えてみればよい。自由な資本と労働の移動の可能性および実際の移動によって、職業・産業レベルを越えたマクロレベルは、商品経済の中で生きる当の人々にとって具体的な「現実」となる。人々は「資本家」ないし「賃銀労働者」として、このマクロレベルを現実生きるだろう。もちろん彼らはこのマクロレベルを客体化する、すなわち公共の利害に配慮することはない。彼らはただ、あたかも空気を意識することなくその中で、それを呼吸して生き、そしてそのことを通じて空気の再生産に参加するように、このマクロレベルを、「資本」「労働」という生の形式をとりたてて意識することなく生き、それを再生産し続けるのである。しかし自由な資本と労働の移動なしでは、経済の中に生きる当事者にとって、そうしたマクロレベルは大した意味を持たない「イメージ」でしかあるまい。それがリアルであり得るのは、為政者、立法者の視点にとってのみなのである。

以上言わば「大域的」合理性について論じたので、次いで「長期的」合理性について考察しておこう。当然のことであるが、職業・産業の壁を越えての資本・労働の移動には時間がかかる。当然のことであるが、「移動する」という以上、移動する主体（資本・労働）は移動の前後でその場所（それが投資・雇用される空間的位置、そして職業・産業）を変える。これを逆から見ると、移動する主体は移動の前後を通じて同一のものであり続ける、ということである。先ほどからしつこく繰り返しているように、この同一性は内在的、当事者的なものである。

投資された資本は利潤を上げ、そしてその利潤を新たな投資源資として蓄積され続ける。こうして蓄積を続けるならば、それは無に帰することはなく、その所有者の市民的な主体としての地位を保障し続ける。更にそれはまた子孫へと相続されることもあろう。賃銀労働者にとってもそれは同様である。継続的な資本蓄積は彼らの生活を保障するだけの賃銀所得を生みだし続ける。それはまた労働者をして家庭を構え、子供を産み育て、そうして人口を増やすことに貢献せしめる。更に『国富論』にいう「自然的自由の体系」の下では、資本はより高い利潤を上げられるところへと移動し、移動に成功したものは更なる蓄積を続ける。労働者はより高い賃銀を得られる職業を求めて移動し、移動に成功したものはより多くの子供を無事に生み育てる。この、職業・産業の壁を越えての自由な移動を通じた、資本・労働の成長過程は何ら意図的な誘導なしに進行していく。しかしこの過程は「見えざる手に導かれて」と形容されている通り、ある種の秩序として捉えられている。その「秩序」たる所以は以下のごとき意味においてである。

「自然的自由の体系」の下では、資本と労働の自由な移動が、資本と労働の、つまりは人々に享受される富と、人口の最大限の成長を可能にする。この最大限の成長こそが、投資先、雇用先の移動にかかわらず資本金家、労働者が生き延び、その市民としての地位を保持し、生を享受し、そうしてそれを可能ならしめる市場経済の秩序を支持し続ける可能性を、完璧に保証はしな

いまでも最大限に高める。こうしてそれが人々を生かしめ、その人々に支持されるということが、この一見盲目的な過程を「自生的秩序」たらしめているのである。

付け加えておこなうならば、こうした社会像が新たな統治像を伴っていることにも注意せねばならない。統治の介在なしに自立した論理の下に運行する社会は、統治を無用化するわけではない。逆にそのことによって、統治と社会の区別、ヘーゲルの言葉では国家と市民社会の区別、が明確となるのである。私人たちの社会の中の私的な利害から超然として垂直に屹立した統治 government の概念が、ここに目立たぬ形で、しかし確実に形成されつつあった。

〔註〕

- (1) 以下で日本語の「資本」を当てて訳しているのは、stock, capital といった語であるが、総じて利潤 profit をその所有者に収入として帰属させる財産のことであると考えていただきたい。
- (2) スミスの労働市場論については、前掲拙稿「アダム・スミスと「労働問題」のパラダイム」を参照。
- (3) リチャード・カンティロン『商業試論』津田内匠訳、名古屋大学出版会、1992年。なおヒッグス版 (Richard Cantillon, Essai sur la nature du commerce en général, Edited with an English translation and other material by Henry Higgs. McMillan, 1931.) をも参照。
- (4) サー・ジェイムズ・ステュアート『経済学原理』第1編、第2編(上)、第2編(下)、加藤一夫訳、東京大学出版会、1980～1982年。